

阿波市農業集落排水事業経営戦略

令和 6 年度～令和 15 年度

令和 6 年 3 月

阿波市水道部業務課

目次

第1章 はじめに	1
1 経営戦略の策定について	1
(1)経営戦略策定の背景	1
(2)経営戦略策定の対象及び投資・財政計画期間	1
第2章 農業集落排水事業の現状と課題	2
1 事業の概要	2
(1) 事業及び施設の現況	2
(2) 使用料の状況	2
(3) 組織の状況	3
(4) 他団体と比較した経営状況	4
2 将来の事業環境	7
(1) 処理区域内人口及び有収水量の予測	7
(2) 使用料収入の見通し	8
(3) 企業債残高について	9
(4) 組織及び人材育成について	9
第3章 経営の基本方針	10
1 経営の基本方針	10
第4章 投資・財政計画（収支計画）	11
1 投資計画	11
(1) 投資計画に関する目標	11
(2) 投資計画に関する取り組みの内容	11
2 財源計画	13
(1) 財源計画に関する目標	13
(2) 財源計画に関する取り組みの内容	13
3 投資・財政計画（収支計画）	15
(1) 前提条件	15
(2) 投資・財政計画（収支計画）	17
第5章 経営戦略の事後検証、更新	19

第1章 はじめに

1 経営戦略の策定について

(1)経営戦略策定の背景

農業集落排水事業は、本市の農村地域における農業用排水の水質保全、生活排水の適正処理、公衆衛生の向上に資するために欠かすことのできない重要な役割を果たしています。

本市の農業集落排水事業は、一条西地区では平成9年度、柿原東地区では平成12年度から供用を開始しており、供用開始から25年程度が経過しており、整備は概ね完了しています。

従って、今後は施設の維持管理及び更新投資が事業の中心となりますが、財政状況としては、人口の減少や節水機器の普及により使用料収入の減少が進む見込みでありますので、施設や機器類の老朽化による修繕や更新等により維持管理費が増大すれば、今後の事業の経営環境はますます厳しさを増すことが想定されます。

このような中、農業集落排水事業は、従来公営企業法非適用事業として事業実施しており、令和2年3月には官庁会計に基づく中長期的な経営計画として「阿波市農業集落排水事業経営戦略」を策定しましたが、経営成績及び財政状態を的確に把握し、企業としての経営状況を明確化するため、令和6年4月から地方公営企業会計に移行します。

このような現状を踏まえ、地方公営企業会計に基づき経営状況の分析を行ったうえで、経営健全化や経営基盤の強化を図り、適切な将来計画を策定するために「阿波市農業集落排水事業経営戦略」を改定します。

(2)経営戦略策定の対象及び投資・財政計画期間

本経営戦略の対象は、本市の農業集落排水事業とします。

また、中長期的な経営の指針とするため、投資・財政計画期間は令和6年度から令和15年度までの10年間とします。

第2章 農業集落排水事業の現状と課題

1 事業の概要

(1) 事業及び施設の現況

項 目	本市の状況
供用開始年度	一条西地区：平成9年度（26年経過） 柿原東地区：平成12年度（23年経過）
法適（全部適用、一部適用）、非適の区分	法適用（令和6年4月～）
処理区域内人口密度	145人/km ²
流域下水道等への接続の有無	無し
処 理 区 数	2処理区（一条西地区、柿原東地区）
処 理 場 数	2処理場（一条西地区浄化センター、柿原東地区浄化センター）
広域化・共同化・最適化実施状況	実施実績無し

(2) 使用料の状況

(ア) 本市の使用料体系

本市の使用料体系（税込み）は、下表のとおりです。

一般家庭と事業所を区分したうえで、排水量に関わらず使用者人数に応じて、一定の使用料を負担いただく使用料体系となっています。

なお、一般家庭については、し尿を排水するか否かにより、異なる使用料を負担いただくこととされています。

第2章 農業集落排水事業の現状と課題

【阿波市農業集落排水処理施設使用料体系】

一般家庭（月額）			事業所等（月額）	
使用者人数	し尿・雑排水	雑排水のみ	人 員	使用料
1人	1, 100円	550円	1～10人	4, 400円
2人	1, 650円	820円	11～30人	7, 700円
3人	2, 200円	1, 100円	31～60人	11, 000円
4人	2, 750円	1, 370円	61～100人	16, 500円
5人以上	3, 300円	1, 650円	101人以上	22, 000円

（イ）使用料の考え方

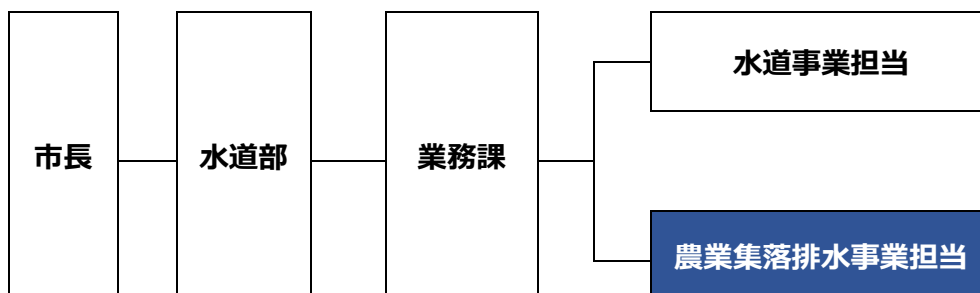
令和6年4月からの地方公営企業会計の適用により、これまで以上に的確に経営成績及び財政状態を把握することが可能となるため、その把握結果に基づき、経営環境がますます厳しくなるなかでの、事業継続のための使用料水準の適正化について検討する必要があります。

また、現在は、排水量に関わらず一定の使用料を負担いただく使用料体系となっておりますが、負担の公平性の観点から、将来的には排水量に応じて負担いただく使用料体系への移行についても検討する必要があると考えています。

（3）組織の状況

本市の農業集落排水事業は、水道部業務課職員が実施しています。水道部業務課の職員数は13人在籍（令和5年度）していますが、農業集落排水事業の専任職員は1人のみとなっているため、計画策定や施設の維持管理といった必要な事業の適切な実施や業務に関する知識や技術の継承が課題となっています。

【水道部の組織図】

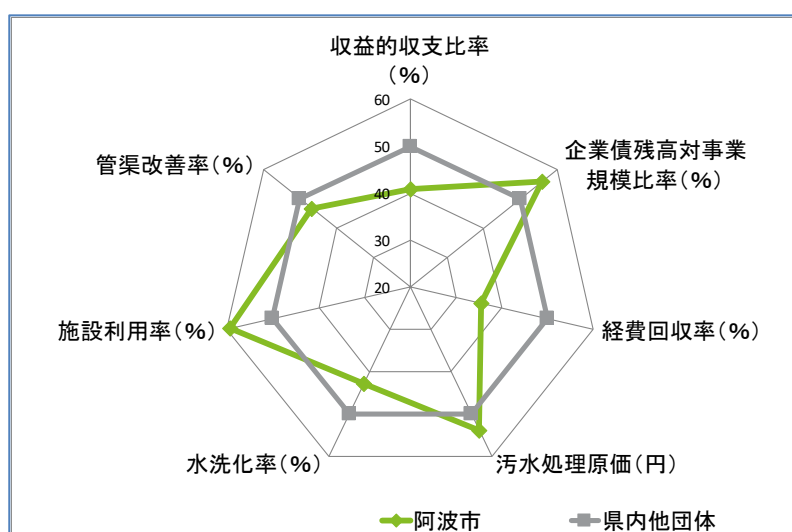


(4) 他団体と比較した経営状況

以下の経営指標等に基づき、徳島県内の他の全ての農業集落排水事業（平均）と比較することにより、本市の経営状況を分析します。

経営指標	見方	阿波市				県内他団体平均 (令和3年度)
		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
収益的収支比率（％）	↑	86.87%	81.86%	83.13%	83.19%	94.1%
企業債残高対事業規模比率（％）	↓	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	521.1%
経費回収率（％）	↑	38.71%	41.38%	33.66%	32.81%	57.4%
汚水処理原価（円/㎡）	↓	175.22	158.29	200.54	214.02	244.70
水洗化率（％）	↑	67.77%	72.10%	72.44%	73.19%	82.5%
施設利用率（％）	↑	72.34%	78.13%	76.48%	73.17%	59.5%
管渠改善率（％）	↑	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.1%

※本市の数値は決算によるもので、本市以外の数値は総務省が公表している経営比較分析表によるものです。なお、収益的収支比率は、法適用団体については経常収支比率を用いています。

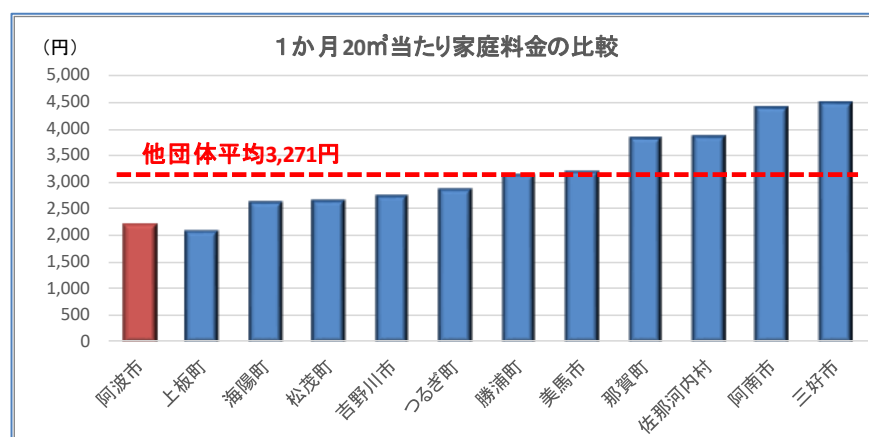


※レーダーチャートは、各指標の偏差値ベース（平均を50として、平均からどのくらい差があるかを表す数値）で作成しており、偏差値が50より上で外側へ行くほど指標が良好であるように示します。

第2章 農業集落排水事業の現状と課題

【分析結果】

財政に関する経営指標は、県内他団体と比較すると、汚水処理原価が良い水準（原価を抑制できている）となっている一方で、経費回収率が低い水準にあることから、他団体と比較して使用料水準が低くなっているといえます。徳島県内の農業集落排水事業との比較結果は以下のとおりです。



また、水洗化率が直近4年間で改善傾向にはあるものの、他団体と比較すると低い水準にあるため、接続の推進により使用料収入の確保を図る必要があるといえます。

これらの結果として、汚水処理に要する費用をどの程度使用料収入で賄えているかを示す指標である経費回収率は32.81%（令和4年度）と低くなっており、汚水処理に要する費用のうち使用料収入で賄えていない部分について、多額の一般会計繰入金に依存した経営状況となっています。

投資に関する経営指標は、県内他団体と比較すると、施設利用率が高い水準にあり、施設が効率的に利用できているといえます。

一方で、管渠改善率は0%が続いていますが、本市の農業集落排水事業は、供用開始から25年程度が経過しており、施設の老朽化や劣化が進んでいることから、今後は計画的な改築が必要となる見通しです。

農業集落排水事業の課題
● 水洗化率のさらなる向上 ● 使用料の適正化等による経費回収率の向上と一般会計繰入金への依存度の低減 ● 施設の老朽化への計画的な対応

第2章 農業集落排水事業の現状と課題

【指標説明】

経営指標	見方	経営指標の説明
【財政に関する経営指標】		
収益的収支比率 (%)	↑	収益的支出及び地方債償還金に対する収益的収入の割合であり、使用料収入や一般会計繰入金等の収入により、維持管理費や支払利息等の経常的な支出をどの程度賄えているかを示す指標
企業債残高 対事業規模比率 (%)	↓	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、将来的な企業債の返済負担の大きさを示す指標
経費回収率 (%)	↑	汚水処理費に対する使用料収入の割合であり、汚水処理に要する費用をどの程度使用料収入で賄えているかを示す指標
汚水処理原価 (円/m ³)	↓	事業全体の汚水処理費用を有収水量で除した金額であり、有収水量 1 m ³ あたりの汚水処理にどれだけの費用を要したかを示す指標
水洗化率 (%)	↑	処理区域内人口に対する下水道接続者数の割合であり、下水道を利用できる地域に住んでいる住民のうち、どの程度の住民が実際に下水道に接続しているかを示す指標
【投資に関する経営指標】		
施設利用率 (%)	↑	施設能力に対する平均処理水量の割合であり、施設能力と水需要の整合性（能力過剰、能力不足など）を示す指標
管渠改善率 (%)	↑	当該年度に更新した管渠延長の割合であり、管渠の更新ペースや状況を示す指標

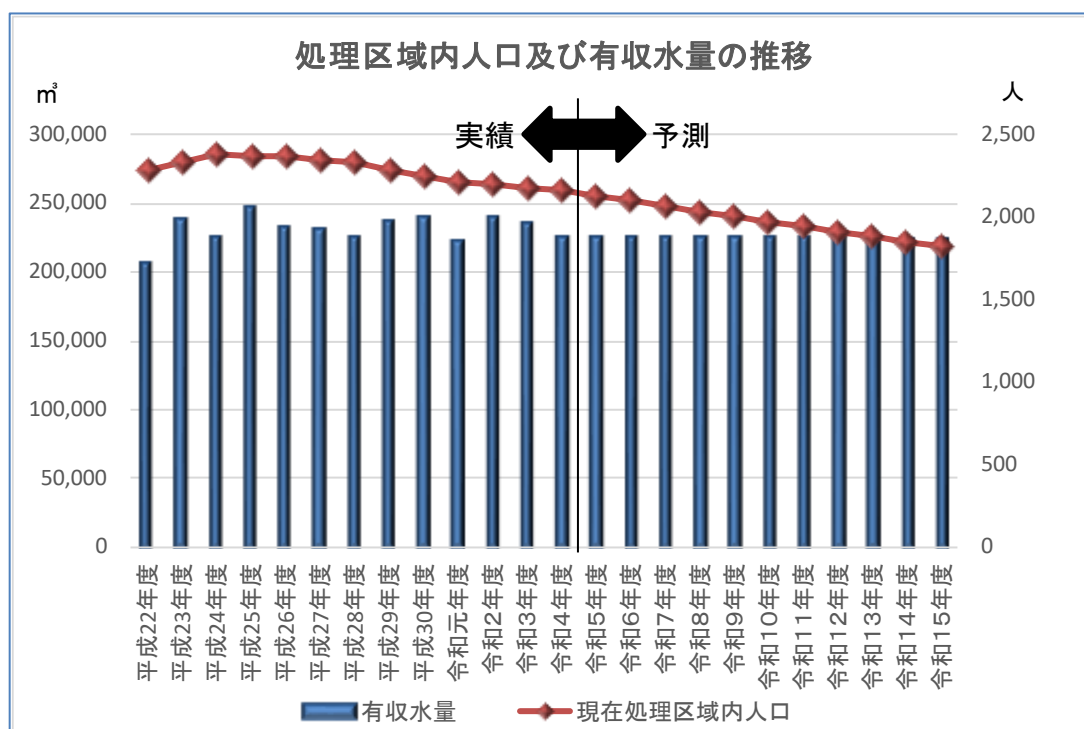
※見方は、「↑」は高いほど良いこと、「↓」は低いほど良いことを示しています。

2 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口及び有収水量の予測

本市の農業集落排水事業では、処理区域内人口はゆるやかな減少が続いている一方で、水洗化率の向上が続いていることから、有収水量は22万～24万 m^3 程度で推移しています。

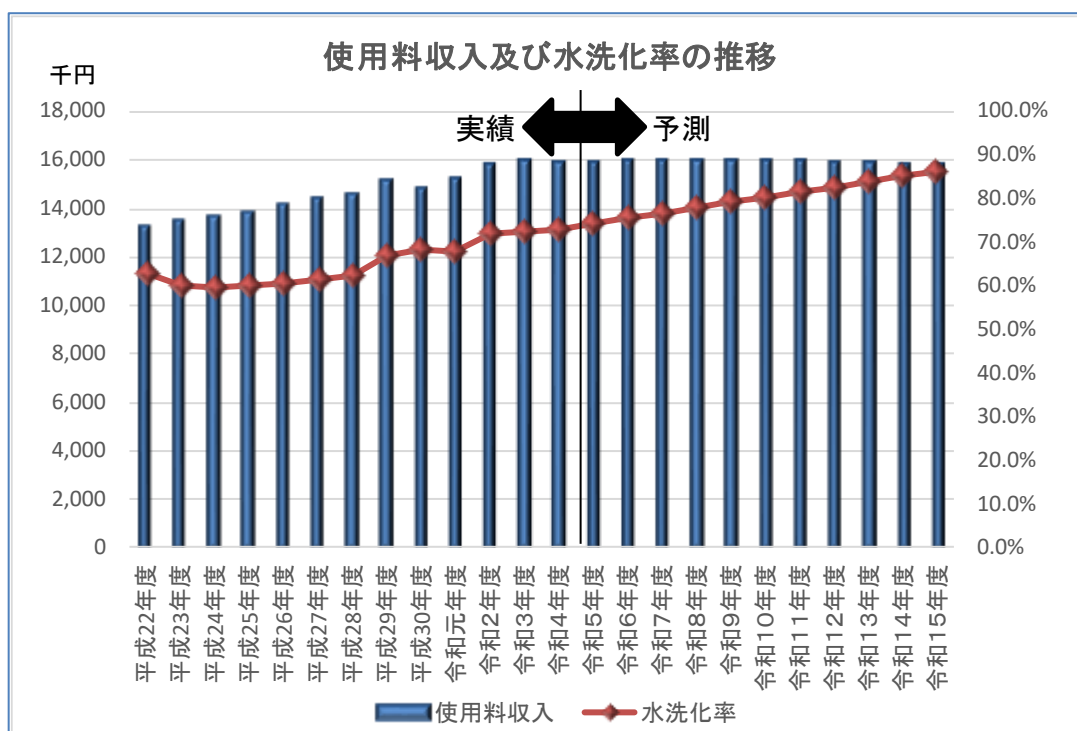
今後も、処理区域内人口の減少が続く一方で、水洗化率の向上により有収水量は同程度の水準で推移する見込みです。



(2) 使用料収入の見通し

使用料収入については、処理区域内人口は減少が続いているなかで、水洗化率の向上が続いていることにより、ゆるやかな増加傾向が続いています。有収水量の増加が見受けられない中で、使用料収入が増加しているのは、排水量に関わらず一定の使用料を負担いただく使用料体系となっていることによるものです。

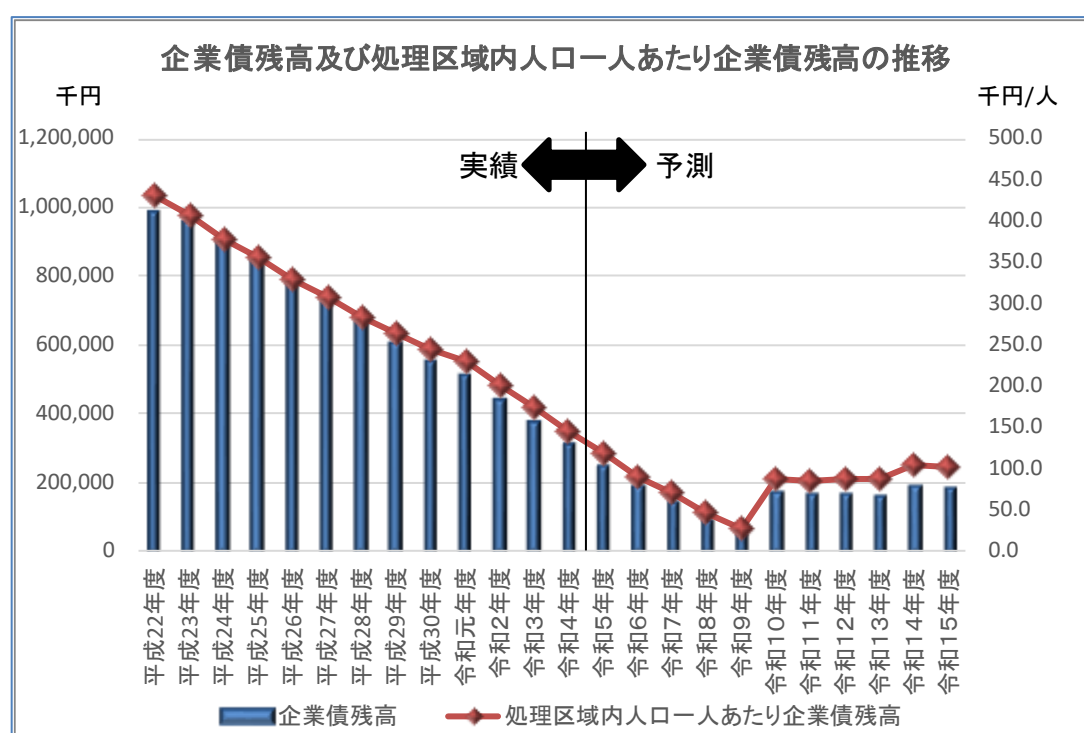
今後も、処理区域内人口の減少が続く一方で、水洗化率の向上により使用料収入は同程度の水準で推移する見込みです。



(3) 企業債残高について

企業債残高は、近年起債を伴う大規模事業を実施していないことから、約定償還により、大幅な減少が続いています。その結果、処理区域内人口一人あたり企業債残高も大幅に減少しています。

今後も、約定償還により企業債残高及び処理区域内人口一人あたり企業債残高は減少が続きますが、令和10年度以降は、事業に伴う新規債の発行により、増加に転じる見込みです。



(4) 組織及び人材育成について

地方公営企業会計の導入により、企業として効率的な経営の推進と事務内容の変革が必要となるため、地方公営企業の職員としての知識やノウハウの向上を図っていく必要があります。

また、職員の不足も顕著化してきており、必要な事業の実施のため、若手職員の確保及び技術継承の取り組みも継続して検討する必要があります。

第3章 経営の基本方針

1 経営の基本方針

農業集落排水事業は、農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持及び農村生活環境の改善を図るとともに、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を適切に処理することにより、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成及び循環型社会を構築する役割を担っています。

この農業集落排水事業の役割を将来にわたり持続的に履行していくために、以下のとおり3つの経営の基本方針を定めます。

基本方針① 公共用水域の水質保全

- 計画的な施設維持管理の実施により、公共用水の水質保全や生活環境の向上に努めます。

基本方針② 施設の適切な管理

- 施設を効率的に管理し、延命化を図り、安全性の確保と中長期的な経費の削減に取り組みます。
- 施設の長寿命化と機能強化を長期的に検討し、計画的な修繕・改築を行います。
- 阿波市総合戦略実施計画や国土強靱化計画に基づいた機能強化に努めます。

基本方針③ 収益の増加

- 排水量に応じた使用料体系を検討するなど、収益の増加を図ります。

第4章 投資・財政計画（収支計画）

1 投資計画

(1) 投資計画に関する目標

目標：農業集落排水事業最適整備構想に基づく計画的な改築推進

本市の農業集落排水事業は、一条西地区では平成9年度、柿原東地区では平成12年度から供用を開始しており、供用開始から25年程度が経過しており、整備は概ね完了している一方で、施設の老朽化や劣化の進行が著しく、不明水の流入や故障が増加しています。

そこで、令和3年度に財政負担の標準化・最適化を含む最適な修繕・更新計画として策定した「農業集落排水事業最適整備構想」に基づき、計画的に修繕・更新を推進していくことを目標とします。

(2) 投資計画に関する取り組みの内容

「農業集落排水事業最適整備構想」の策定にあたっては、一条西地区及び柿原東地区のそれぞれの管路施設、汚水処理施設に対して、老朽化度合い・劣化度合いといった施設機能診断評価を行ったうえで、それぞれの健全度に応じて以下の3つの改築シナリオを設定しています。

シナリオⅠ：補修・修繕（S-3）

シナリオⅡ：改築・補強（S-2）

シナリオⅢ：新築・改築、交換（S-1）

これらのシナリオに基づく、本経営戦略計画期間における改築予定は以下のとおりとなっており、これらの改築投資を計画的に実施していきます。

第4章 投資・財政計画（収支計画）

地区名：一条西			改築に係る建設改良費額 (千円)
改築内容			
管路施設	管路施設	シナリオⅠ	7 3 7千円
		シナリオⅡ	8 2 2千円
		シナリオⅢ	9, 9 2 9千円
	中継ポンプ 施設	シナリオⅠ	0千円
		シナリオⅡ	0千円
		シナリオⅢ	3 9, 8 0 5千円
汚水 処理 施設	鉄筋コン クリート 構造物	シナリオⅠ	0千円
		シナリオⅡ	0千円
		シナリオⅢ	1, 1 9 9千円
	機械・ 電気設備	シナリオⅠ	0千円
		シナリオⅡ	0千円
		シナリオⅢ	1 6 0, 5 7 5千円
計			2 1 3, 0 6 7千円

地区名：柿原東			改築に係る建設改良費額 (千円)
改築内容			
管路施設	管路施設	シナリオⅠ	5 1 千円
		シナリオⅡ	0 千円
		シナリオⅢ	4 6 8 千円
	中継ポンプ 施設	シナリオⅠ	0 千円
		シナリオⅡ	0 千円
		シナリオⅢ	5 5 , 4 7 7 千円
汚水 処理 施設	鉄筋コン クリート 構造物	シナリオⅠ	0 千円
		シナリオⅡ	0 千円
		シナリオⅢ	8 , 4 7 0 千円
	機械・ 電気設備	シナリオⅠ	0 千円
		シナリオⅡ	0 千円
		シナリオⅢ	1 0 5 , 5 3 2 千円
計			1 6 9 , 9 9 8 千円

2 財源計画

(1) 財源計画に関する目標

目標：経費回収率の改善

本市の農業集落排水事業は、「1 事業の概要 (4)他団体と比較した経営状況」に記載したとおり、汚水処理に要する費用をどの程度使用料収入で賄えているかを示す指標である経費回収率が、32.81%（令和4年度）と他団体と比較しても低い水準となっています。これは、汚水処理に要する費用の多くの部分が一般会計からの繰入金により賄われていることを示しています。

そこで、令和6年度より公営企業会計が適用され、これまで以上に農業集落排水事業の財政状況や経営状況が適切に把握できるようになることに鑑み、今後はより一層の経費削減及び使用料適正化の取組により、経費回収率の改善を図ることを目標とします。

(2) 財源計画に関する取り組みの内容

(ア) 使用料見直しの検討

本市の農業集落排水事業は、他団体と比較して汚水処理原価が低い水準にあるにも関わらず、経費回収率が低い水準となっています。これは、本市では事業開始以降使用料の改定を行っておらず、使用料水準がこれまで低い水準に抑制されてきたためです。

今後は、受益者負担の原則に従い下水道利用者に適正な使用料負担をいただくとともに、事業経営の健全化及び事業の安定的なサービス提供の継続を図るために、使用料見直しを定期的に検討していきます。

また、現在は排水量に関わらず一定の使用料を負担いただく使用料体系となっていますが、使用料見直しの検討にあたっては、負担の公平性の観点から、排水量に応じた使用料を負担いただく使用料体系への移行についてもあわせて検討します。

(イ) 水洗化率の向上

本市の農業集落排水事業では、下水道の整備が概ね完了している一方で、下水道

第4章 投資・財政計画（収支計画）

を利用できる地域に住んでいる住民のうち、下水道に接続されていない住民が一定程度残っています。

使用料収入を適切に確保するため、これまでも水洗化率向上のための普及・啓発活動を行ってきました。

今後もこのような水洗化率向上の取り組みを継続していきます。

（ウ）経費削減の取り組み

よりいっそう厳しくなる経営環境下において、健全な財政運営を図るため、主に以下のような経費削減の取り組みを継続的に推進していきます。

項目	内容
動力費	機器類の更新時には、動力費が削減できる機器整備を検討します。 また、電力自由化に伴う経費削減についても検討します。
修繕費	各処理場の機能診断を行い、計画的に予防修繕し、突発的な故障を未然に防ぎ維持管理費の低減を図ります。
委託費	維持管理業務については、指定管理制度や委託業務の統合等による経費削減を検討します。また、あわせて PPP/PFI 等の民間活力の活用による経費削減の可能性についても検討します。
水道事業との連携	令和6年度より公営企業会計が適用されたことを契機に、すでに公営企業会計を適用している水道事業との連携をこれまで以上に強化することで効率的な事業運営を図ります。

（エ）広域化・共同化の推進

本市は、これまで徳島県が取りまとめる市町村の持続可能な事業運営を確保するための、広域化や共同化に向けた具体的な取り組みについての検討に参加してきました。

その結果として令和4年12月に徳島県が策定した「とくしま生活排水処理構想2022」に盛り込まれた「広域化・共同化計画」に基づき、将来的な広域化・共同化の実現に向けた取り組みを検討していきます。

この「広域化・共同化計画」における本市の主な検討項目はソフト対策としての、「勉強会・研修会の開催」、「普及・啓発活動の共同化」、「システム標準化を含むデジタル化の推進」、「PPP/PFI の活用」等です。

3 投資・財政計画（収支計画）

(1) 前提条件

(ア) 収益的収支の前提条件

主な項目	前提条件
料金収入	料金収入は、以下の条件で推計した水洗化人口に比例して増減していくと仮定する。 【水洗化人口の推計】 水洗化人口＝現在処理区域内人口（※1）×水洗化率（※2） ※1 現在処理区域内人口は、社人研人口推計に比例して増減 ※2 水洗化率は、直近5年間の平均増加率（1.2%）で増加
他会計補助金	以下の基準内繰入及び基準外繰入を合算して算定 基準内繰入：資本費（支払利息、減価償却費）及び汚水処理費（営業費用-減価償却費）のうち、使用料収入及び外部財源部分（長期前受金戻入額）を控除した費用 基準外繰入：収益的収支の経常損益が一定程度確保できるように算定
長期前受金戻入	以下の将来取得資産部分及び既存資産部分を合算して算定 将来取得資産部分：投資計画における国庫補助金額及び資本的収入の他会計補助金について、平均耐用年数50年と仮定し、耐用年数に応じて収益化 既存資産部分：財務会計システムから出力した将来の戻入予定額
経費	直近3期平均に、物価上昇率1%/年を加味して算定
減価償却費	以下の将来取得資産部分及び既存資産部分を合算して算定 将来取得資産部分：投資計画における建設改良費額を以下の耐用年数で、残存価額10%で、取得翌年度より償却 （管路施設・構築物：50年、中継ポンプ施設・機械電気設備：15年） 既存資産部分：財務会計システムから出力した将来の償却予定額

第4章 投資・財政計画（収支計画）

支払利息	既発債：決算統計の償還予定表数値を利用 新発債：最新の地方公共団体金融機構利率（5年据え置き25年償還）1.4%を利用
------	--

（イ）資本的収支の前提条件

主な項目	前提条件
企業債	直近3年間の実績に基づき、起債割合を50%として計上
他会計補助金	他会計補助金の総額（収益的収支＋資本的収支）を直近3期の平均程度と仮定したうえで、収益的収支の他会計補助金を除く金額を計上
建設改良費	市の作成した最適整備構想における事業費額に基づき算定
企業債償還金	既存企業債分については、現在の企業債償還額明細に従う 将来起債分については、5年据置25年償還で元本一定で償還すると仮定

第4章 投資・財政計画（収支計画）

(2) 投資・財政計画（収支計画）

年 度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
区 分		(決 算)	(予 算)	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	14,429	14,175	14,470	14,480	14,485	14,483	14,474	14,459	14,437	14,411	14,378	14,339
	(1) 料 金 収 入	14,429	14,175	14,470	14,480	14,485	14,483	14,474	14,459	14,437	14,411	14,378	14,339
	(2) 受託工事 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営業外収益	89,718	99,426	86,653	85,997	86,678	83,537	85,950	100,317	100,198	100,241	101,359	104,404
	(1) 補 助 金	89,703	99,410	56,885	55,885	57,885	55,885	57,885	71,885	71,885	71,885	72,885	75,885
	他会計補助金	89,039	98,690	56,000	55,000	57,000	55,000	57,000	71,000	71,000	71,000	72,000	75,000
	その他補助金	664	720	885	885	885	885	885	885	885	885	885	885
	(2) 長期前受金戻入	0	0	29,749	30,093	28,775	27,633	28,047	28,414	28,295	28,338	28,456	28,500
	(3) そ の 他	15	16	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
	収 入 計 (C)	104,147	113,602	101,123	100,476	101,163	98,020	100,424	114,776	114,635	114,652	115,737	118,743
	1. 営業費用	44,955	62,050	95,403	96,073	96,991	95,324	95,789	110,617	110,457	110,957	111,355	114,264
	(1) 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基 本 給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 経 費	44,955	62,050	40,886	41,295	41,708	42,125	42,546	42,972	43,401	43,835	44,274	44,716
	動 力 費	10,104	11,313	8,860	8,948	9,038	9,128	9,219	9,312	9,405	9,499	9,594	9,690
	修 繕 費	7,632	7,598	5,803	5,861	5,920	5,979	6,039	6,099	6,160	6,222	6,284	6,347
	委 託 費	17,025	26,792	16,659	16,826	16,994	17,164	17,336	17,509	17,684	17,861	18,039	18,220
	そ の 他	10,195	16,347	9,564	9,660	9,756	9,854	9,952	10,052	10,152	10,254	10,356	10,460
支 出	(3) 減 価 償 却 費	0	0	54,517	54,778	55,283	53,199	53,243	67,645	67,056	67,121	67,082	69,548
	2. 営業外費用	6,818	5,271	4,312	3,333	2,284	1,466	2,815	2,721	2,751	2,747	3,127	3,032
	(1) 支 払 利 息	6,818	5,271	3,878	2,899	1,849	1,031	2,381	2,288	2,318	2,314	2,696	2,602
	(2) そ の 他	0	0	434	434	435	434	434	434	433	432	431	430
	支 出 計 (D)	51,773	67,321	99,715	99,407	99,274	96,790	98,605	113,338	113,209	113,704	114,483	117,296
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	52,375	46,281	1,407	1,070	1,889	1,230	1,820	1,438	1,426	948	1,255	1,447
	特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当 年 度 純 利 益 E)+(H)	52,375	46,281	1,407	1,070	1,889	1,230	1,820	1,438	1,426	948	1,255	1,447

第4章 投資・財政計画（収支計画）

年 度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
区 分		(決算)	(予算)	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測
資本的収入	1. 企業債	9,400	4,500	4,065	18,371	0	0	133,453	1,685	3,758	1,380	28,823	0
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	21,016	20,631	50,991	51,991	49,991	51,991	49,991	35,991	35,991	35,991	34,991	31,991
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	6,000	11,000	3,000	11,500	11,500	10,000	10,000	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	1,250	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	37,666	37,631	59,556	83,362	62,991	63,491	194,944	39,176	41,249	38,871	65,314	33,491
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	37,666	37,631	59,556	83,362	62,991	63,491	194,944	39,176	41,249	38,871	65,314	33,491
	1. 建設改良費	16,333	9,828	11,129	48,241	11,500	10,000	276,906	3,370	7,515	2,759	57,645	0
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	70,633	69,796	66,660	61,118	53,176	38,525	16,686	6,259	3,645	3,062	1,959	6,416
資本的支出	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	86,966	79,624	77,789	109,359	64,676	48,525	293,592	9,629	11,160	5,821	59,604	6,416
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	49,300	41,993	18,233	25,997	1,685	0	98,648	0	0	0	0	0
	1. 損益勘定留保資金	49,300	41,993	18,233	25,997	1,685	0	98,648	0	0	0	0	0
	2. 利益剰余金処分別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (F)	49,300	41,993	18,233	25,997	1,685	0	98,648	0	0	0	0	0
	補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)		316,707	251,411	189,241	146,493	93,317	54,792	171,559	166,985	167,098	165,415	192,278	185,862

第5章 経営戦略の事後検証、更新

本経営戦略については、PDCA サイクル（Plan：計画 – Do：実行 – Check：評価・検証 – Action：改善）を導入することにより計画の進捗状況及び達成状況を管理するとともに、5 年を目途に計画と実績との乖離の原因を分析し、見直しを行うこととします。

見直しにおいては、戦略の実行状況、投資・財政計画と実績との乖離やその原因に対する分析を行い、その結果を次期戦略へと反映していきます。

